

平成29年度予算の編成について

1 基本的な考え方

平成29年度の本市財政を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税がそれぞれ増収となるものの、法人市民税が円高の影響などにより減収が見込まれることなどから、全体では平成28年度当初予算と同程度にとどまる見込みである。一方、歳出においては福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられず、依然として厳しい財政状況にある。

こうした中にあっても、「名古屋市総合計画2018」に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組みを推進しなければならない。

そのためには、定員などの人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しや、歳入の確保などの行財政改革を進め、財源を確保する必要がある。

行財政改革の取り組みにあたっては、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方で臨むこととする。

特に、歳出の増または歳入の減を伴う新規・拡充事業を実施する際には、原則として、既存事務事業の廃止・見直しや歳入の確保を図ることなどにより、必要となる財源を確保することとする。

また、世代間の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとする。

なお、平成29年4月には、市長選挙が予定されていることから、当初予算は、原則として、従来の方針を踏まえ、編成するものとする。

2 中期的な収支見通しと財源配分の考え方

平成29年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組む施策等のために一定額の財源を留保するとともに、その他の経費の財源については各局へ配分し、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する財源配分型予算編成を行うこととするが、平成29年度から平成32年度までの収支見通しにおいて依然として収支不足が見込まれることから、市税収入などの一般財源の配分は以下のとおりとする。（別紙 1、 2、 3参照）

- (1) 経常経費、経常化している政策経費に充当する一般財源については、事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、財源を圧縮したうえで配分する。
- (2) 法定事業・債務負担行為等経費に充当する一般財源については、所要見込全額を配分する。
- (3) 臨時・政策経費に充当する一般財源については、別枠として留保する。

3 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更に伴う本市への影響については、現段階では見通すことが困難であるが、本市財政への影響が懸念されることから、各局においては情報収集と影響に対する適切な対応に努めることとする。

4 予算の重点化について

平成29年度の予算においては、「名古屋市総合計画2018」に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組み及び「市政運営の取り組み」をすすめることとし、特に「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応することとする。とりわけ、世界中から多くの人々が訪れたい名古屋をめざすこととする。

重点戦略

- (1) 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます
- (2) 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます
- (3) 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

収支見通し（一般会計）

（別紙 1）

（単位：億円）

区 分		平成28年度 予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳 入	市 税	5,065	5,061	5,073	5,129	5,097
	減 税 前	5,181	5,175	5,189	5,247	5,212
	5%減税額	△ 116	△ 114	△ 116	△ 118	△ 115
	市 債	681	698	784	801	774
	うち 臨時財政対策債	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
	そ の 他	5,110	5,114	5,072	5,154	5,161
	うち 地方交付税	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
	計	10,856	10,873 <11,809>	10,929 <11,865>	11,084 <12,020>	11,032 <11,968>
歳 出	人 件 費	1,662	1,654	1,671	1,680	1,691
	扶 助 費	2,991	3,055	3,084	3,118	3,158
	公 債 費	1,318	1,300	1,305	1,330	1,345
	投資的経費	960	1,008	1,038	1,127	1,072
	そ の 他	3,925	3,927	3,939	3,966	3,955
	計	10,856	10,944 <11,880>	11,037 <11,973>	11,221 <12,157>	11,221 <12,157>
差引収支		—	△ 71	△ 108	△ 137	△ 189

（注）計欄の< >書きは、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う経費936億円を含む金額である。

収支不足への取り組み

(別紙 2)

(単位：億円)

区 分		平成28年度 (参考)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行財政改革の取り組み		76	46	96	137	189
	経常分	45	36	86	137	189
	臨時分等	(31)	(10)	(10)	(－)	(－)
	歳出の削減	45	44	96	137	189
	内部管理事務等の見直し	42				
	うち臨時分等	(11)				
	事務事業の見直し	1				
	うち臨時分等	(0)				
	公の施設等の見直し	1				
	外郭団体に関する見直し	1				
	歳入の確保	22	(10)	(10)	(－)	(－)
	うち臨時分等	(20)				
	人件費関係分	9				
	定員の見直し	5				
	その他人件費の見直し	4				
	うち臨時分等	(0)				
財源対策		25	25	12	－	－
	貸付金の返還	25	25	12	－	－
合 計		101	71	108	137	189

(注) 平成28年度は予算での対応を掲げた。

一般会計市債現在高年度末 見込み	16, 563	16, 297	16, 143	15, 877	15, 701
---------------------	---------	---------	---------	---------	---------

平成29年度予算の財源配分の考え方（別紙 3）

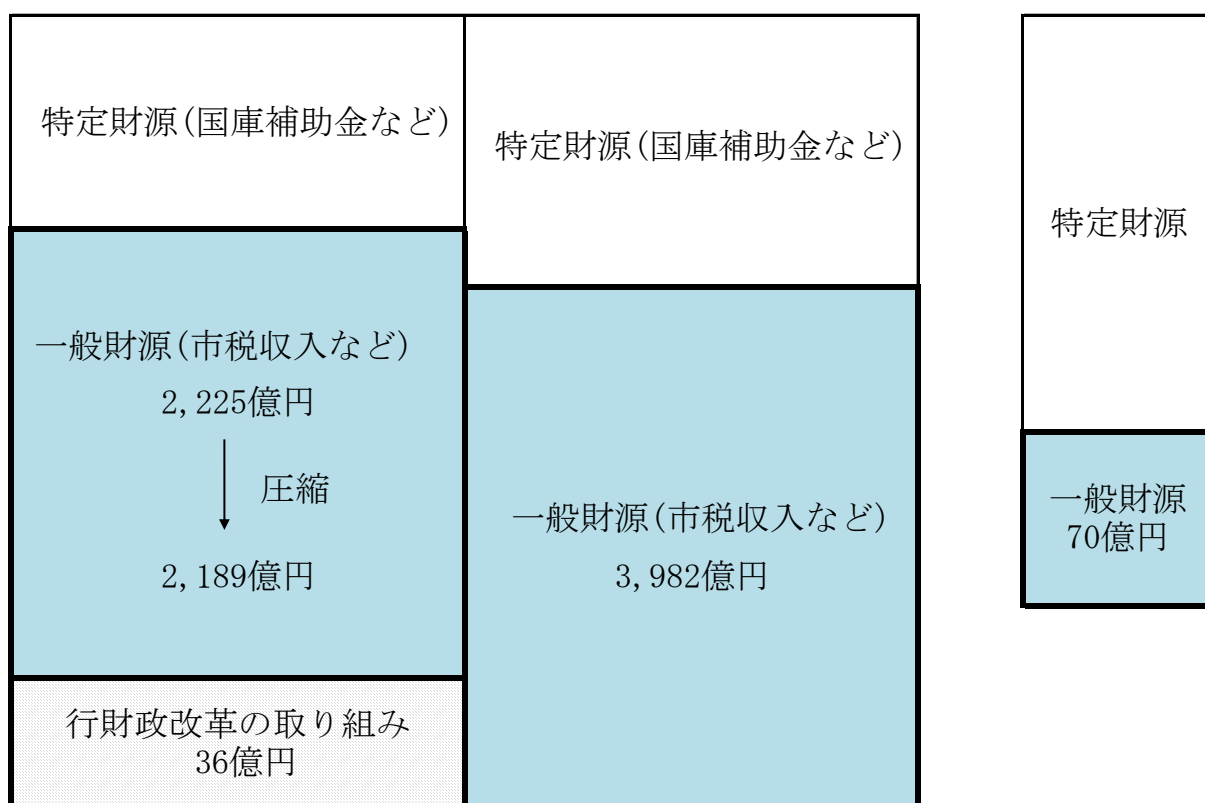
以下の経費区分により、一般財源を配分

- ①経常経費
 - ②経常化している政策経費
 - ③法定事業・債務負担行為等経費 → 所要見込額を配分
 - ④臨時・政策経費必要額 → 70億円を留保
- } 事務事業の積極的なシフト、見直しを促し、
財源不足に対応するため、圧縮して配分

①経常経費
②経常化している政策経費

③法定事業・
債務負担行為等経費

④臨時・政策
経費必要額



経費圧縮の考え方

- ・ 人件費…計画的な定員管理等による削減額
- ・ 扶助費、維持補修費…圧縮なし（⑳圧縮なし、㉑圧縮なし）
- ・ 貸付金…△5%（㉒△5%、㉓△5%）
- ・ 投資的経費、物件費、補助費等…△10%（㉔△10%、㉕△10%）